

財政事情説明書

令和元年6月1日 公表



長崎県島原市

島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

令和元年6月1日

島原市長 古川 隆三郎

はじめに

行財政運営の推進に当たっては、市民の皆様には本市の財政状況等についてのご理解を得ることが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表し、情報を共有することが必要との考えから、年2回、財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成30年度の最終予算及び平成31年3月31日現在の執行状況、平成31年度当初予算についてご説明いたします。今後とも市民皆様に、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めいただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

目次

1 会計区分	1
2 平成30年度最終予算及び執行状況について	2
3 財産・市債・一時借入金の状況について	5
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
4 平成30年度市民負担の状況	7
(1) 平成30年度市税の税目毎賦課徴収状況	7
(2) 市税と市債の市民1人あたり及び1世帯あたりの負担状況	7
5 平成31年度一般会計当初予算の概要	8
(1) 歳入の予算状況、歳入の用語解説	9
(2) 歳出の予算状況、歳出の用語解説	12
(3) 市税の予算状況	16
6 平成31年度特別会計当初予算の概要	17

1.会計区分

地方公共団体の会計は、「一般会計」、「特別会計」の2つに区分されます。

一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、法令や条例に基づき下記の通り設置しています。

1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計



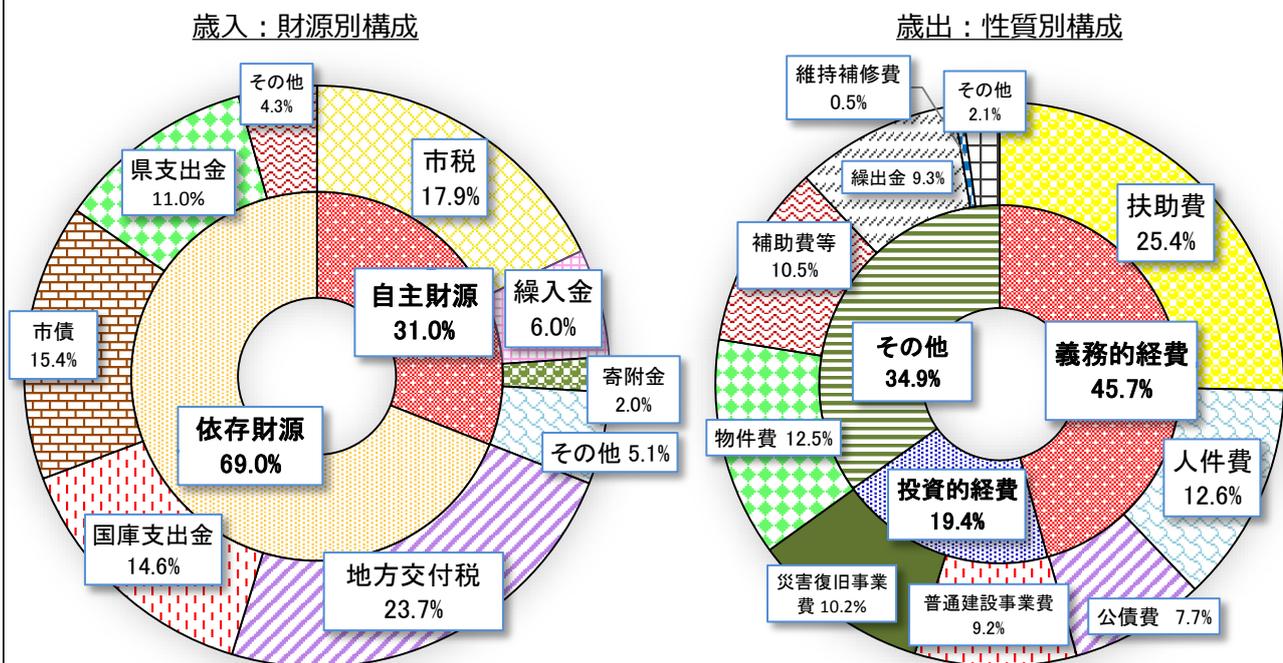
2.平成30年度の最終予算及び執行状況について

平成30年度予算について、最終予算及び平成31年3月31日までの予算の執行状況について説明します。

一般会計の当初予算は248億7,400万円でしたが、補正1～6号により7億8,587万8千円の増額補正を行い、予算総額は256億5,987万8千円となりました。

以下、図表により説明します。

【 一般会計 最終予算額 256億5,987万8千円 】



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

【平成30年度一般会計最終予算】

(当初予算～6号補正)

(単位：千円)

	款	当初予算額	補正額	計
歳入	1 市 税	46億 158万2	0	46億 158万2
	2 地 方 譲 与 税	1億6,100万0	0	1億6,100万0
	3 利 子 割 交 付 金	300万0	0	300万0
	4 配 当 割 交 付 金	800万0	0	800万0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400万0	0	400万0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	8億 600万0	0	8億 600万0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,300万0	0	2,300万0
	8 地 方 特 例 交 付 金	800万0	0	800万0
	9 地 方 交 付 税	60億 0万0	8,435万8	60億8,435万8
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700万0	0	700万0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	1億9,560万2	60万0	1億9,620万2
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億3,553万1	0	3億3,553万1
	13 国 庫 支 出 金	35億6,550万8	1億7,859万3	37億4,410万1
	14 県 支 出 金	26億7,839万0	1億5,222万3	28億3,061万3
	15 財 産 収 入	4,359万8	2億3,007万9	2億7,367万7
	16 寄 附 金	5億 25万7	13万0	5億 38万7
	17 繰 入 金	15億3,022万9	1,517万9	15億4,540万8
	18 繰 越 金	1	2億6,863万4	2億6,863万5
	19 諸 収 入	2億8,330万2	2,182万2	3億 512万4
	20 市 債	41億2,000万0	△1億6,574万0	39億5,426万0
	歳 入 合 計	248億7,400万0	7億8,587万8	256億5,987万8

	款	当初予算額	補正額	計
歳出	1 議 会 費	2億1,891万7	△1,051万6	2億 840万1
	2 総 務 費	54億2,263万0	6,904万4	54億9,167万4
	3 民 生 費	94億8,027万3	4億1,192万3	98億9,219万6
	4 衛 生 費	18億2,366万1	△1,991万5	18億 374万6
	5 労 働 費	1,573万1	0	1,573万1
	6 農 林 水 産 業 費	16億4,009万6	1億3,059万1	17億7,068万7
	7 商 工 費	6億 566万6	△6,336万1	5億4,230万5
	8 土 木 費	14億4,800万3	631万5	14億5,431万8
	9 消 防 費	6億7,242万2	1,087万4	6億8,329万6
	10 教 育 費	15億5,514万7	2億4,572万3	18億 87万0
	11 災 害 復 旧 費	9	520万0	520万9
	12 公 債 費	19億7,144万3	0	19億7,144万3
	13 諸 支 出 金	2	0	2
	14 予 備 費	2,000万0	0	2,000万0
	歳 出 合 計	248億7,400万0	7億8,587万8	256億5,987万8

【平成30年度特別会計最終予算】

(当初予算～1号補正)

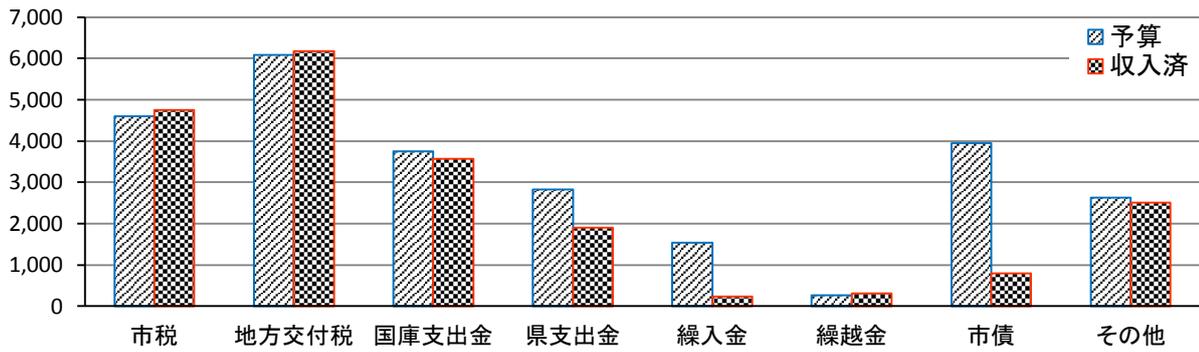
(単位：千円)

会 計 別	当初予算額	補正額	計
国民健康保険事業	69億9,865万2	1億2,159万7	71億2,024万9
温泉給湯事業	1億3,215万0	0	1億3,215万0
後期高齢者医療	6億 699万6	0	6億 699万6
合 計	77億3,779万8	1億2,159万7	78億5,939万5

【平成30年度一般会計予算の執行状況】

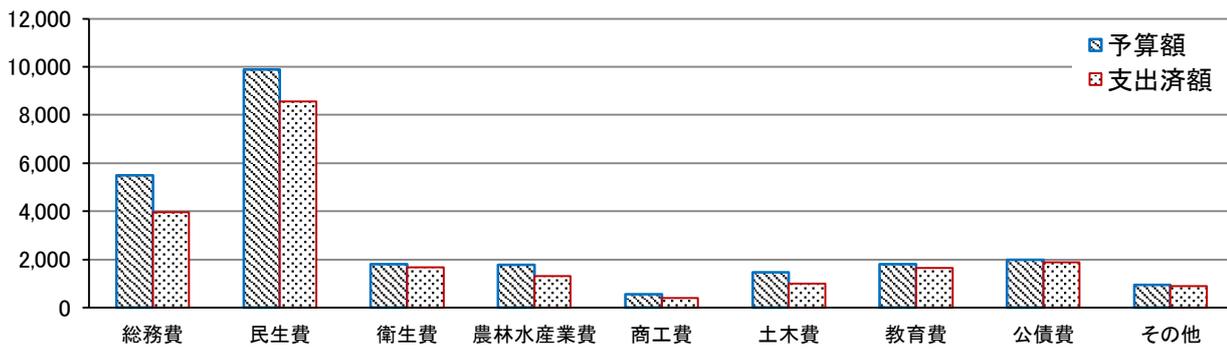
〈 歳 入 〉

(単位：百万円)



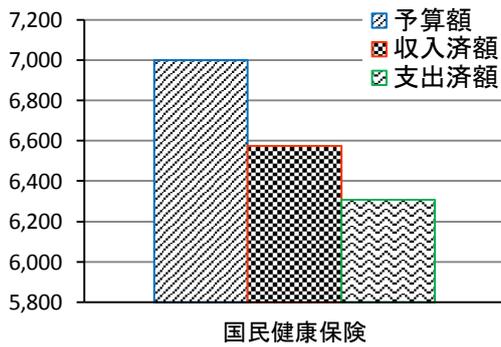
〈 歳 出 〉

(単位：百万円)

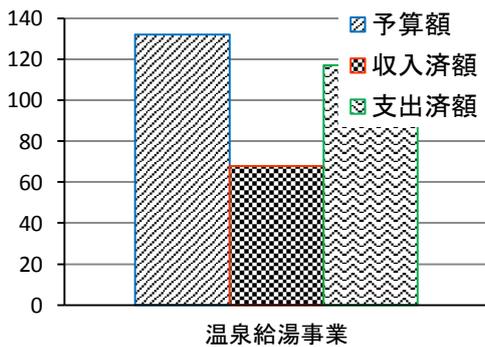
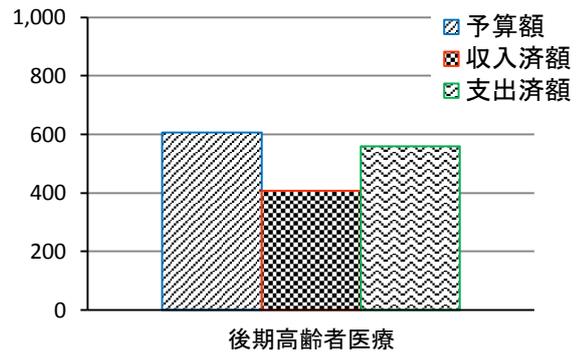


【平成30年度特別会計予算の執行状況】

(単位：百万円)



(単位：百万円)



3.財産・市債・一時借入金の状況について

(平成31年3月31日現在)

(1) 財 産

土地	307万4,935㎡	出資による権利	2億6,256万6千円
建物	23万3,313㎡	有価証券	7,264万5千円
		基 金	77億7,591万7千円

(2) 市 債

【目的別現債高の状況】 (単位：千円)

区 分	平成31年3月31日 現在	
	現債高	構成率
一 般 会 計	196億6,724万7	97.4%
1. 普 通 債	114億3,716万5	56.6%
(1) 総 務	7億1,014万0	3.5%
(2) 民 生	5億9,048万9	2.9%
(3) 衛 生	24億6,004万6	12.2%
(4) 農 林 水 産	6億4,205万9	3.2%
(5) 商 工	2億6,013万4	1.3%
(6) 土 木	34億9,287万7	17.3%
(7) 消 防	9億1,154万2	4.5%
(8) 教 育	23億6,987万8	11.7%
2. 災 害 復 旧	3,287万2	0.2%
(1) 土 木	2,177万6	0.1%
(2) 農 林	899万6	0.0%
(3) その他（総務）	110万0	0.0%
(4) その他（教育）	100万0	0.0%
3. そ の 他	81億9,721万0	40.6%
(1) 県 貸 付 金	0	0.0%
(2) 減 税 補 て ん 債	9,369万3	0.5%
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0.0%
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	81億 351万7	40.1%
特 別 会 計	5億3,226万1	2.6%
温 泉 給 湯 事 業	5億3,226万1	2.6%
合 計	201億9,950万8	100.0%

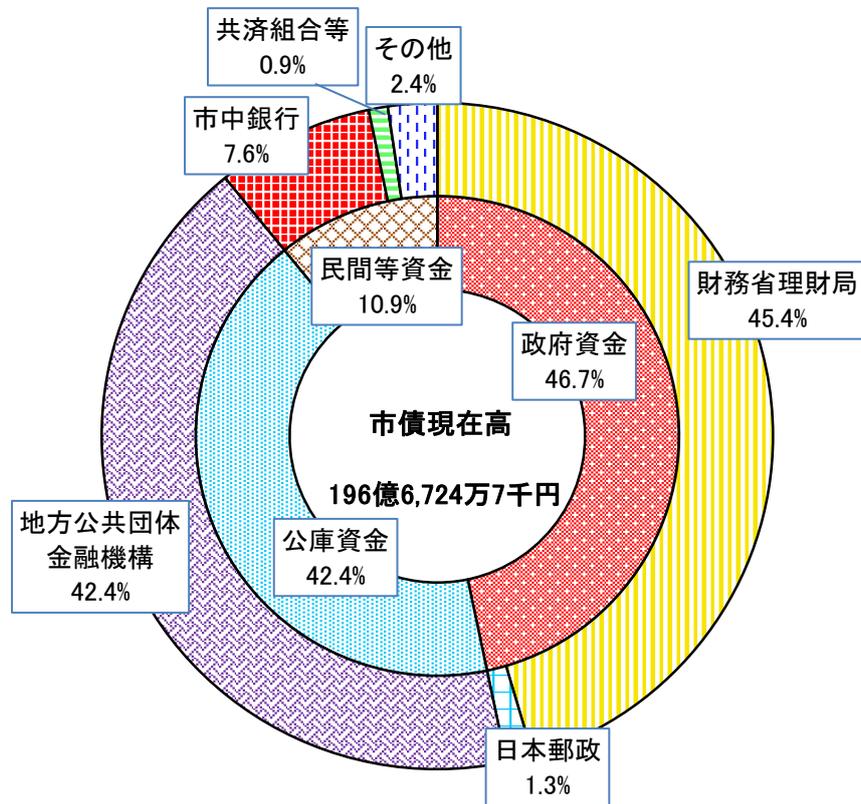
30.9.30	30.10.1 ～31.3.31	30.10.1 ～31.3.31	31.3.31
現債高	借入額	償還額	現債高
203億7,054万6	7億9,036万0	9億6,139万8	201億9,950万8

平成31年3月31日の市債現債高は201億9,950万円8千円となっており、前年同時期の平成30年3月31日と比較すると3億9,952万2千円（2.0%）減となりました。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

【借入先別現債高の状況】

[一般会計]



[特別会計]

温泉給湯事業

(単位：千円)

借入先	市債現在高	構成比
地方公共団体金融機構	5億3,226万1	100.0%

(3) 一時借入金 12億1,127万円

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

4.平成30年度市民負担の状況

平成31年3月31日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

(1) 平成30年度市税の税目毎賦課徴収状況

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市民税	17億4,674万3	18億5,916万5	38.7	17億6,075万0	9,841万5
個人	15億1,696万5	15億9,521万8	33.2	14億9,915万4	9,606万4
法人	2億2,977万8	2億6,394万7	5.5	2億6,159万6	235万1
固定資産税	20億1,530万4	21億 659万4	43.8	20億6,786万9	3,872万5
固定資産税	20億 564万8	20億9,693万4	43.6	20億5,820万9	3,872万5
国有資産等所在 市町村交付金	965万6	966万0	0.2	966万0	0
軽自動車税	1億5,875万2	1億6,600万4	3.5	1億6,174万3	426万1
市たばこ税	3億3,023万5	3億3,120万5	6.9	3億 677万9	2,442万6
入湯税	1,710万5	1,903万1	0.4	1,903万1	0
都市計画税	3億1,174万1	3億2,367万1	6.7	3億1,588万9	778万2
計	45億7,988万0	48億 567万0	100	46億3,206万1	1億7,360万9
滞納繰越分	3,135万8	2億9,145万2	-	5,139万3	2億4,005万9
総計	46億1,123万8	50億9,712万2	-	46億8,345万4	4億1,366万8

(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当りの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担です。

区分	総額 千円	1人当たり 円	1世帯当り 円
市税	41億8,182万7	9万3,122	21万3,500
市債	196億6,724万7	43万7,955	100万4,097
合計	238億4,907万4	53万1,077	121万7,597

(注) ・人口44,907人、世帯数19,587世帯（平成31年3月31日現在）

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上。

・市債は一般会計分を計上。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5.平成31年度一般会計当初予算の概要

平成31年度当初予算が市議会3月定例会で議決されましたので、その概要について説明します。

本市の平成31年度の予算編成に当たっては、「部局別枠配分方式」（予算編成の権限と責任を事業実施部門に委譲し、一般財源の配分予算枠内で各部局が予算を編成する方式）により、行政経費の削減とスリム化に努めました。

また、国・県の補助制度や財政的に有利な合併特例債、過疎対策事業債などの特定財源を最大限に活用し、喫緊の課題である人口減少対策や地方創生に対応するため、「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のうち「移住」、「定住」、「婚活」の取り組みをはじめ、地域の生活に密着したコミュニティバス運行事業や新規雇用を行う地場産業事業者の事業拡充を支援する地場産業事業拡充促進事業などの新規事業を積極的に取り入れました。

以上を踏まえ、『市民目線に立った、オンリーワンの島原市』の実現を目指して、下記の施策に重点を置いた予算編成としました。

《重点的に取り組む7つの施策》

1	市民目線に立った行財政改革の推進
2	産業の振興と島原地域ブランドの確立
3	歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
4	子育てにやさしいまちづくり
5	高齢者がいきいきと輝くまちづくり
6	島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実
7	安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

一般会計の予算総額は238億2,300万円で、平成30年度の当初予算総額に比べ、4.2%の減、国民健康保険事業など3つの特別会計の合計は、75億9,254万9千円で、平成30年度に比べ1.9%の減となっております。

(1) 歳入の予算状況

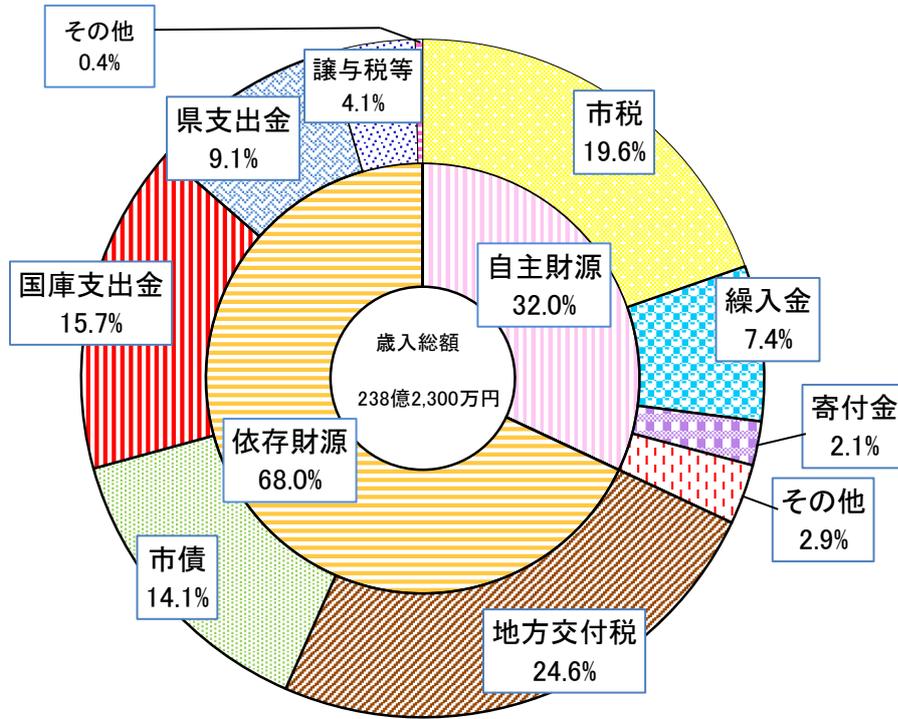
市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【一般会計歳入当初予算】

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額		対前年度増減	
	31年度	30年度	増減額	増減比
1 市 税	46億7,949万6	46億 158万2	7,791万4	1.7
2 地 方 譲 与 税	1億5,600万0	1億6,100万0	△ 500万0	△3.1
3 利 子 割 交 付 金	500万0	300万0	200万0	66.7
4 配 当 割 交 付 金	1,000万0	800万0	200万0	25.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600万0	400万0	200万0	50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7億9,000万0	8億 600万0	△1,600万0	△2.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,000万0	2,300万0	700万0	30.4
8 地 方 特 例 交 付 金	800万0	800万0	0	0.0
9 地 方 交 付 税	58億5,000万0	60億 0万0	△1億5,000万0	△2.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700万0	700万0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1億3,673万8	1億9,560万2	△5,886万4	△30.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億3,470万0	3億3,553万1	△ 83万1	△0.2
13 国 庫 支 出 金	37億4,861万4	35億6,550万8	1億8,310万6	5.1
14 県 支 出 金	21億6,876万1	26億7,839万0	△5億 962万9	△19.0
15 財 産 収 入	4,166万4	4,359万8	△ 193万4	△4.4
16 寄 附 金	5億 69万7	5億 25万7	44万0	0.1
17 繰 入 金	17億6,278万4	15億3,022万9	2億3,255万5	15.2
18 繰 越 金	1	1	0	0.0
19 諸 収 入	2億1,804万5	2億8,330万2	△6,525万7	△23.0
20 市 債	33億6,950万0	41億2,000万0	△7億5,050万0	△18.2
合 計	238億2,300万0	248億7,400万0	△10億5,100万0	△4.2

【一般会計歳入当初予算の科目別・財源別割合】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金
配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成31年度一般会計の歳入当初予算額は、238億2,300万円で、昨年度に比べ10億5,100万円の減額となりました。

主な歳入の減額の理由としましては、令和元年10月から実施する幼児教育・保育の無償化に伴う保育料などの減による分担金及び負担金（自主財源：その他）の減、産地パワーアップ事業補助金の減による県支出金の大幅減、新庁舎整備事業費の減に伴う市債の減などがあげられます。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「自主財源」は、76億2,921万9千円、32%で、国や県からの補助金や市債などの「依存財源」は、161億9,378万1千円、68%となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税で46億7,949万6千円、全体の19.6%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税で58億5,000万円、全体の24.6%を占めています。

用語解説:歳入科目

歳入科目名	内 容
市 税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地 方 譲 与 税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

歳入科目名	内 容
地方消費税交付金	消費税8%のうち1.7%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、地方法人税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市の行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地の売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」、移す場合を「繰出」といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

(2) 歳出の予算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『目的別経費』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『性質別経費』の2通りの観点から分析することができます。

目的別経費は、市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、行政分野ごとの予算などの比重がわかります。

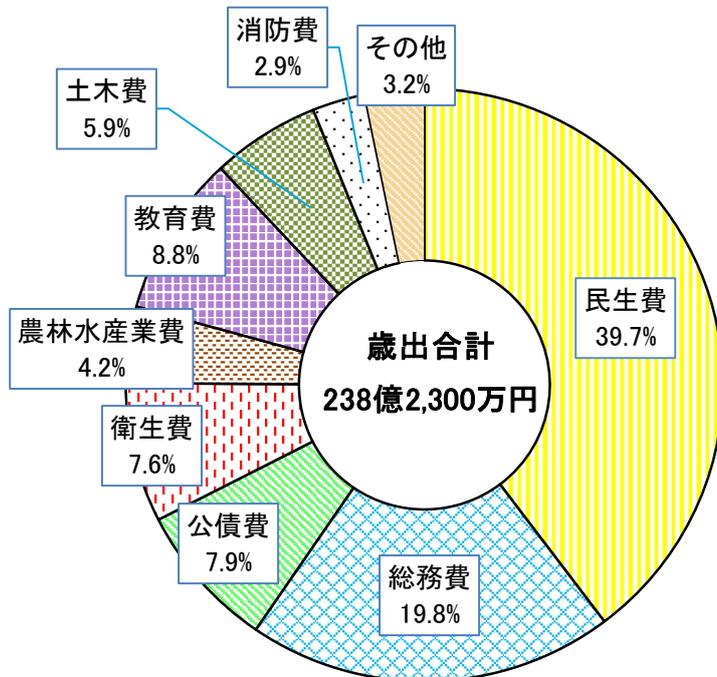
性質別経費は、市の財政の体質を分析したり、将来の財政運営の指針を作成する際に大変重要な分類です。

【一般会計歳出当初予算：目的別】

(単位：千円、%)

区 分 款	当 初 予 算 額		対前年度増減	
	3 1 年 度	3 0 年 度	増減額	増減比
1 議 会 費	2億1,404万1	2億1,891万7	△ 487万6	△ 2.2
2 総 務 費	47億2,704万0	54億2,263万0	△6億9,559万0	△ 12.8
3 民 生 費	94億6,014万9	94億8,027万3	△2,012万4	△ 0.2
4 衛 生 費	18億1,375万7	18億2,366万1	△ 990万4	△ 0.5
5 労 働 費	1,579万8	1,573万1	6万7	0.4
6 農林水産業費	9億9,456万5	16億4,009万6	△6億4,553万1	△ 39.4
7 商 工 費	5億1,360万9	6億 566万6	△9,205万7	△ 15.2
8 土 木 費	14億 150万1	14億4,800万3	△4,650万2	△ 3.2
9 消 防 費	6億7,797万5	6億7,242万2	555万3	0.8
10 教 育 費	20億9,225万4	15億5,514万7	5億3,710万7	34.5
11 災 害 復 旧 費	9	9	0	0.0
12 公 債 費	18億9,230万0	19億7,144万3	△7,914万3	△ 4.0
13 諸 支 出 金	2	2	0	0.0
14 予 備 費	2,000万0	2,000万0	0	0.0
合 計	238億2,300万0	248億7,400万0	△10億5,100万0	△ 4.2

【一般会計歳出当初予算の目的別割合】



平成31年度の歳出当初予算額は、238億2,300万円で、昨年度に比べ10億5,100万円の減額となりました。

主な増加した款としては、『教育費』が小中学校教育用パソコン購入費などの大幅増により、5億3,710万7千円、34.5%の増となっています。

主な減少した款としては、『総務費』が新庁舎整備事業費（本体建設工事分）の大幅減により、6億9,559万円、12.8%の減、『農林水産業費』が産地パワーアップ事業補助金の減などにより、6億4,553万1千円、39.4%の減、「公債費」が合併振興基金造成事業や公営住宅建設事業などの財源として借入れた起債の償還が終了したことにより、7,914万3千円、4.0%の減となっています。

行政分野（目的）ごとにみると、民生費の占める割合が全体の39.7%と最も大きく、以降、総務費（19.8%）、公債費（7.9%）、衛生費（7.6%）、農林水産業費（4.2%）、教育費（8.8%）、土木費（5.9%）、消防費（2.9%）、その他（3.2%）の順となっています。

用語解説：歳出科目（目的別）

歳出科目名	内 容
議 会 費	議会の活動に関する経費（議員報酬や手当、議会報作成費、議会や委員会の運営経費など）
総 務 費	庁舎の管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙に係る経費
民 生 費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費
衛 生 費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費

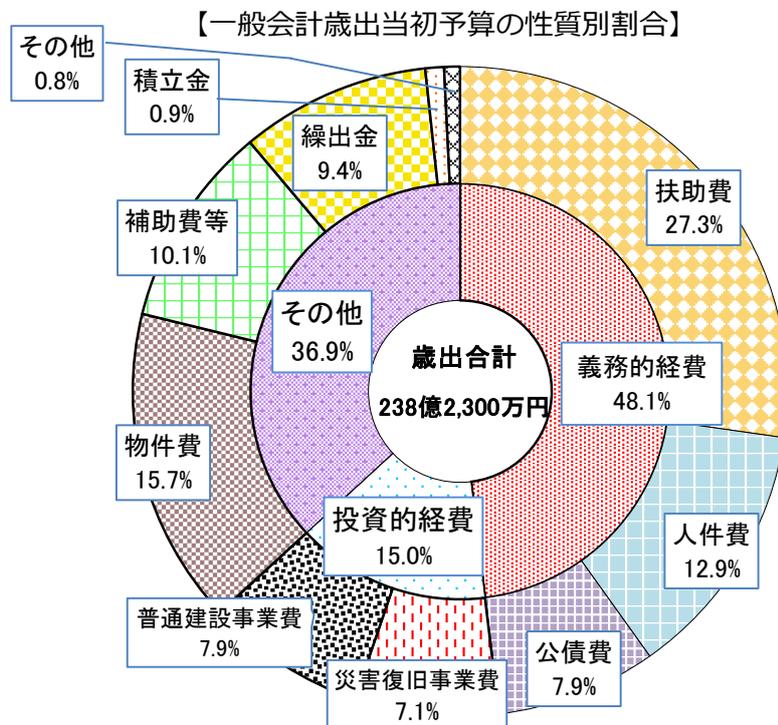
（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

用語解説:歳出科目(目的別)

歳出科目名	内 容
労働費	勤労者のための各種施設の設置・管理にかかる経費です。
農林水産業費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商工費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土木費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消防費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教育費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等などに係る経費です。
災害復旧費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公債費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸支出金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予備費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

用語解説:歳出科目(性質別)

歳出科目名	内 容	
義務的経費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど、財政の硬直化が進んでいることを示します。	
	人件費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
	扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
	公債費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投資的経費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。	
その他の経費	物件費	旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
	維持補修費	市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)
	補助費等	他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金などがあります。
	積立金	財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。



歳出予算額を性質別にみると、扶助費が65億1,485万9千円、27.3%と最も多く、これと人件費（12.9%）、公債費（7.9%）を合わせた、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の48.1%を占めています。

また、道路整備費などの「投資的経費」が15.0%、物件費など「その他」が36.9%となっています。

主な増加した性質としては、『物件費』が小中学校教育用パソコン購入費などの増により、5億7,781万5千円、18.2%の大幅増となりました。

主な減少した性質としては、『災害復旧事業費』が新庁舎整備事業費（本体建設工事分）の減により、10億480万円、37.3%、『普通建設事業費』が産地パワーアップ事業補助金などの減により、2億3,245万1千円、11.0%の大幅減となったほか、『積立金』がふるさとしまばら応援基金積立金の減により、1,546万6千円、6.6%の減となりました。

【一般会計歳出当初予算：性質別】

（単位：千円、%）

歳出科目	31年度	30年度	増減額	前年比
人件費	30億6,617万1	33億1,897万8	△2億5,280万7	△7.6
扶助費	65億1,485万9	64億5,133万0	6,352万9	1.0
公債費	18億9,230万0	19億7,144万3	△7,914万3	△4.0
普通建設事業費	18億7,735万1	21億980万2	△2億3,245万1	△11.0
災害復旧事業費	16億9,040万9	26億9,520万9	△10億480万0	△37.3
物件費	37億4,412万6	31億6,631万1	5億7,781万5	18.2
補助費等	23億9,599万5	24億5,722万3	△6,122万8	△2.5
維持補修費	1億3,666万6	1億2,294万5	1,372万1	11.2
線出金	22億3,490万3	22億9,357万3	△5,867万0	△2.6
積立金	2億1,872万0	2億3,418万6	△1,546万6	△6.6
投資及び出資金・貸付金	3,150万0	3,300万0	△150万0	△4.5
予備費	2,000万0	2,000万0	0	0.0
合計	238億2,300万0	248億7,400万0	△10億5,100万0	△4.2

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(3) 市税の予算状況

平成31年度市税当初予算額

(単位：千円)

税目	平成31年度	平成30年度	前年比 (%)
普通税	43億4,223万0	42億6,967万1	1.7
市民税	17億9,463万4	17億5,700万3	2.1
固定資産税	20億5,353万7	20億2,213万0	1.6
軽自動車税	1億6,638万6	1億6,030万3	3.8
市たばこ税	3億2,767万3	3億3,023万5	△ 0.8
目的税	3億3,726万6	3億3,191万1	1.6
入湯税	1,818万7	1,710万5	6.3
都市計画税	3億1,907万9	3億1,480万6	1.4
合計	46億7,949万6	46億 158万2	1.7

目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

(単位：千円)

事業名	平成31年度	
街路整備事業費	2億6,214万2	
公園費	7,967万9	
都市下水路費	2,984万9	
公債費（都市計画事業債のみ）	1億8,156万4	
合計	5億5,323万4	
財源内訳	都市計画税	3億1,907万9
	国庫・県支出金	6,715万0
	市債	1億6,340万0
	一般財源等	360万5



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人1日当たり150円です。環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

(単位：千円)

事業名	平成31年度	
鉱泉源の保護管理施設整備費	5,180万0	
消防施設整備費	3,097万1	
観光振興費	1,800万0	
観光施設整備費	5,796万2	
合計	1億5,873万3	
財源内訳	入湯税	1,818万7
	国庫・県支出金	0
	市債	2,100万0
	一般財源等	1億1,954万6



6.平成31年度特別会計当初予算の概要

特別会計においては、当初予算額が3会計の合計で、75億9,254万9千円、対前年度比1億4,524万9千円、1.9%の減となりました。

(単位：千円)

区分 会計別	当初予算額		対前年度増減	
	31年度	30年度	増減額	増減比
国民健康保険事業	68億4,874万6	69億9,865万2	△1億4,990万6	△2.1
温泉給湯事業	1億2,686万1	1億3,215万0	△528万9	△4.0
後期高齢者医療	6億1,694万2	6億699万6	994万6	1.6
合計	75億9,254万9	77億3,779万8	△1億4,524万9	△1.9



島原半島ジオパークキャラクター
「ジオ」くん 「ジーナ」ちゃん

むすび

以上、本市の平成30年度下半期における財政状況および平成31年度当初予算について説明を終わります。

本年度の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが、健全性の確保に配意し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。